明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

平成22年
12月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第五四四八号から第五四六六号まで
号外　第二五三号から第二七八号まで
特第二八号

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

法律

		日	号外	ページ
六〇	国会職員法の一部を改正する法律	三	255	七
六一	国家公務員の育児休業等に関する法律等の一部を改正する法律	三	255	七
六二	国会職員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律	三	255	九
六三	地方交付税法等の一部を改正する法律	三	255	九
六四	裁判所法の一部を改正する法律	三	255	九
六五	放送法等の一部を改正する法律	三	255	一〇
六六	高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の一部を改正する法律	三	255	三七
六七	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律	三	255	三七
六八	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律	八	259	二
六九	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律の一部を改正する法律	一〇	262	二
七〇	原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法の一部を改正する法律	一〇	262	二
七一	障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律	一〇	262	三
七二	地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律	一〇	262	三八

政令

		日	号外	ページ
二三四	特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	一	255	四
二三五	割賦販売法施行令の一部を改正する政令	一	255	四六
二三六	道路法施行令の一部を改正する政令	三	255	四四
二三七	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令	三	255	四六
二三八	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律施行令	八	259	四
二三九	戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法の一部の施行期日を定める政令	一〇	262	四〇
二四〇	公営住宅法施行令の一部を改正する政令	一五	二	二
二四一	毒物及び劇物取締法施行令の一部を改正する政令	一五	二	二
二四二	毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令	一五	三	三
二四三	スーダン住民投票監視国際平和協力隊の設置等に関する政令	一五	三	三
二四四	職業能力開発促進法施行令の一部を改正する政令	一七	二	二
二四五	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	二二	271	三
二四六	在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額並びに住居手当に係る控除額及び限度額を定める政令の一部を改正する政令	二二	271	三
二四七	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	二二	271	五
二四八	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令	二二	271	五
二四九	公文書等の管理に関する法律の施行期日を定める政令	二二	271	九
二五〇	公文書等の管理に関する法律施行令	二二	271	九
二五一	公文書管理委員会令の一部を改正する政令	二二	271	一五
二五二	独立行政法人日本学生支援機構法施行令の一部を改正する政令	二七	275	三
二五三	住民基本台帳法施行令の一部を改正する政令	二七	275	四
二五四	金融商品取引法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	二七	275	八
二五五	金融商品取引法施行令等の一部を改正する政令	二七	275	八
二五六	PTA・青少年教育団体共済法の施行期日を定める政令	二七	275	一三
二五七	PTA・青少年教育団体共済法施行令	二七	275	一三
二五八	中小企業倒産防止共済法施行令の一部を改正する政令	二八	二	二

条約

		日	号外	ページ
一三	刑事に関する共助に関する日本国と欧州連合との間の協定	八	259	五